

学習する権利と就学させる義務

後 藤 亘

Gotoō Watalu

ま え が き

昭和57年8月7日付山陽新聞朝刊に、横浜市内の中三男子が「週三日登校しても卒業証書を出せ」と要求し、学校長は生徒の父親あてに、生徒の要求を認める文書を渡したとの記事が載っていた。その時の校長の言は「承諾書を出すのはほんとうはいけませんが、生徒の心を一時的に静めるために独自の判断で出した。一日でも多く登校することを願い、少年鑑別所から自宅に戻ったらしっかり指導していきたい。」とあったが、わたしにはこの記事をどう受取ってよいか戸惑いを覚え、これが以下の叙述の発端である。皇国民の錬成（国民学校令第一条）の国民学校教育から、人格の完成を目指し、平和的な国家並びに社会の形成者の育成を目指す（教育基本法第一条）新憲法下の新教育に大転換した現行教育関係法令が、学習権の確立のためにどのように改められたのか、既に多くの人々によって語られ、教育職員には常識となっていることながら、最近の少年非行の急増、低年令化、暴力化などに鑑み、所見を述べてみたい。

（一）就学させる義務

戦前の国民の三大義務は、兵役の義務、納税の義務、教育の義務の三つであった。旧憲法第20条は「日本臣民ハ法律ノ定メル所ニ従ヒ、兵役ノ義務ヲ有ス」とあり同21条には「日本臣民ハ法律ノ定メル所ニ従ヒ、納税ノ義務ヲ有ス」とあって、これが根拠法であった。が教育に関しては旧憲法の中には何の定めもなく、就学させる義務についてのみ国民学校令（昭和16年2月28日勅令第148号）に記されている。この勅令は、昭和22年3月31日法第25号教育基本法と同日付の法第26号学校教育法が公布され即日施行されるとともに廃止されたので、僅か6年の生命であった。従ってこの勅令の前身である小学校令（明治32年8月20日勅令第344号）を併せよまなければならない。

国民学校令第8条には「保護者（児童ニ対シ親権ヲ行フ者、親権ヲ行フ者ナキトキハ後見人又ハ後見人ノ職ヲ行フ者ヲ謂フ以下同ジ）ハ児童満6歳ニ達シタル日ノ翌日以後ニオケル最初ノ学年ノ始カラ満14歳ニ達シタル日ノ属スル学年ノ終迄之ヲ国民学校ニ就学セシメル義務ヲ負フ」と定められている。又小学校令第32条には「児童満6歳ニ達シタル日ヨリ満14歳ニ至ル8箇年ヲ学令トス。学令児童ノ学令ニ達シタル日以後ニ於ケル最初の学年ノ始ヲ以テ就学ノ始期トシ、尋常小学校教科ヲ終了シタルトキヲ以テ就学ノ終期トス。学令児童保護者ハ就学ノ始期ヨリ其ノ終期ニ至ル迄学令児童ヲ就学セシメル義務ヲ負フ。学令児童保護者ト称スルハ学令児童ニ対シ親権ヲ行フ者又ハ親権ヲ行フ者ナキトキハ其ノ後見人ヲ謂フ」と定めている。国民学校令、小学校令何れも子女を就学させる義務についての定は全く同じである。しかし児童が就学すべき期間は満6歳から満14歳に至る8年間であるが、在学期間は小学校令施行当時の明治33年は尋常小学校4年制であり（明治40年から6年制になった）国民学校も初等科は6年で、その上に高等科2年がおかれていた。国民学校においては学令の期間は8年で、その中に1年の就学猶予期間が含まれているので（国民学校令施行規則第73条）就学すべき期間は、満14歳に達する日の属する学年の終までとなり、国民学校高等科2年を終了する以前に終ることがあ

り得る。又小学校にあっては、学令期間8年の中、小学校4年又は6年の教科を終了する迄が就学義務期間であった。この事情は戦後一変して、国民はその保護する子女に9年の普通教育を受けさせる義務を負う（教育基本法第4条第1項）であって、小学校6年、中学校3年であるから、年限のゆとりは全く無い。また戦前三大義務の一つ、教育の義務があげて勅令や省令などの命令にゆだねられていた主たる理由は、国民教育を一貫して政変の外におくことにあったようである。藩閥政治であれ、政党政治であれ、教育を政争の具にさせないためには、不偏不党、中正な立場を常に守ることとされていた天皇の官吏の手中において、不当な勢力から教育を独立させておいたものであろうが、戦後主権在民の新憲法下にあつては国民の権利の一つとして教育は、憲法第26条第1項に「すべて国民は法律の定めるところにより、その能力に応じてひとしく教育を受ける権利を有する」と明記され、以下教育基本法、学校教育法など諸々の法律に定められている。換言すれば、教育も基本的事項は国民を代表する議会において議論をつくり、一定の手続きを経なければ、法として制定、廃止又は変更できないことになったのである。昭和23年7月15日法律第170号の教育委員会法はその第1条に「教育が不当な支配に服することなく国民全体に対して直接に責任を負って行われるべきであるという自覚のもとに公正な民意により、地方の実情に即した教育行政を行うために、教育委員会を設け、教育本来の目的を達成することが目的とする。」とこの法律の大目的を掲げ、戦前において教育の中正を期した趣旨を生かして、公選された教育委員によって教育委員会が組織され、地方自治体の長の行う一般行政から独立して教育行政を行う機関となったのであるが、この法律の運用は教育委員の選挙をしばしば行わねばならなかったこと（教委法第8条）や教育に関する予算案を議会に提出する権限が教育委員会に与えられていて、この予算案が自治体の長の提出する予算案と衝突するおそれがあったこと（教委法第57, 58, 59条）など戦後の混乱期にあったわが国情には適しない点もあったので、全条改定されて地方行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年6月30日付法第162号）となって生れかわり今日に至っている。新憲法教育基本法を受けを受けて制定された教育委員会法が僅か8年で全条改定されたことは、それ相当の理由はあったとしても、旧教育委員会法の立法の趣旨とするところは、今後の教育行政にできる限り尊重し、生かさるべきであると思う。

さて、国民学校令、小学校令に定められた就学義務に関するものと現行法とを比較してみると、憲法第26条で教育を受ける権利を保障し、これを受けて教育基本法第3条で「すべて国民はひとしくその能力に応じて教育を受ける機会を与えられなければならないのであって、人種信条性別社会的身分経済的地位又は門地によって教育上差別されない。2. 国及び地方公共団体は能力があるにもかかわらず、経済的理由によって修学困難な者に対して奨学の方法を講じなければならない」とし、教育基本法第4条において「国民はその保護する子女に9年の普通教育を受けさせる義務を負う」とし更に第2項においては「国又は地方公共団体の設置する学校における義務教育については授業料はこれを徴収しない」としている。又学校教育法第25条においては「経済的理由によって就学困難と認められる学令児童の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならない」と重ねて規定している。就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律及び同上施行令（昭和31年4月5日政令第87号）参照。その他学校給食法、盲学校等就学奨励法、母子福祉資金貸付法、児童扶養手当法、日本育英会法、地方自治体や私の団体の行う就学奨励等の運用によって経済的理由によって就学の途は閉ざされていないのが現状のようである。但し本稿末尾の統計によれば、長欠者欄には少数の経済的理由によるもの、あることは遺憾である。

これは、小学校令第33条に「区町村長ニオイテ学令児童保護者貧窮ノタメ其ノ児童ヲ就学セ

シムルコト能ハズト認メタルトキハ就学ノ免除又は猶予スルコトヲ得、コノ場合ニオイテハ直チニ府県知事ニ報告スベシ」と定められていること、対比して義務教育に対する国の考え方が全く変わったことがわかる。保護者がその子女を就学させる義務は学校教育法第22条に「保護者（子女に対し親権を行う者、親権を行う者のないときは後見人をいう以下同じ）は子女の満6歳に達した日の翌日以後における最初の学年の初から満12歳に達した日の属する学年の終までこれを小学校又は盲学校聾学校若しくは養護学校の小学部に就学させる義務を負う。ただし、子女が満12歳に達した日の属する学年の終までに、小学校又は盲学校聾学校若しくは養護学校の小学部の課程を終了しないときは、満15歳に達した日の属する学年の終り（それまでの間において当該課程を修了したときは、その修了した日の属する学年の終り）までとする。」とし、これを受けて学校教育法第39条では「保護者は子女が小学校又は盲学校聾学校若しくは養護学校の小学部の課程を終了した日の翌日以後における最初の学年の初から、満15歳に達した日の属する学年の終りまで、これを中学校又は盲学校聾学校若しくは養護学校の中学部に就学せしむる義務を負う」とし同条第2項に「前項の規定によって保護者が就学させなければならない子女は、これを学令生徒と称する」と定め、第3項では「第22条2項（就学させる義務履行）及び第23条（病弱等による就学の猶予又は免除）は第1項の規定による義務にこれを準用する」としている。

以上を総合すると、戦前は、保護者が就学させるべき義務のあった子女の年令は14歳までであったのが、戦後は15歳まで1年延長されている。又現在の保護者はその子女に満6歳に達した日の翌日以後における最初の学年の始から、その子女が満15歳に達した日の属する学年の終までの間は小学校又は中学校若しくは盲学校聾学校養護学校の小学部又は中学部に就学させる義務を負っているので、子女が該当学校の課程を終了しないうちに就学させる義務が免除される日が来得るということである。

小中学校の義務教育がそれぞれの卒業前に就学義務が免除され得るということに関連して、高校の義務化論に一言ふれておきたい。現在中学校から高校への進学率は95%前後といわれている。また憲法第26条第2項に「すべて国民は法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負う」とあることと、学校教育法第41条に「高等学校は(中各)高等普通教育及び専門教育を施すことを目的とする」とあることとを結びつけて、高校の普通教育は義務教育化すべしという論がある。義務教育年限を延長して国民により高度教育を施すことは望ましいが、わが国の現状から、今直ちに義務教育年限を延長して18歳まで子女を教育する義務を保護者に負わせることが適当であろうか。高校義務化に伴う国や地方公共団体の財政上の問題、私立高校の処理の問題、教育内容の問題などあるので、形にとらわれて義務教育年限を延長し、保護者に現在以上の就学させる義務を過重にすることは慎重に研究すべきことであると思う。このことと並んで、私立小中学校または私立大学等に附設されている小中部では、ある程度の授業料が徴収されている問題がある。義務教育はこれを無償とする（憲法第26条）との関係はいかに考うべきか。教育基本法第4条第2項では「国又は地方公共団体の設置する学校における義務教育については授業料はこれを徴収しない。」とあることによって説明しきれぬであろうか。市町村はその区域内にある学令児童生徒を就学せしむるに足る小中学校を設置しなければならない。（学校教育法第29条同第40条）この義務があるので市町村が収容の用意をしているのに、保護者が自らの都合により、敢て特別の手続きをとって（学校教育法施行令第9条）私立の学校を選ぶのであるから、私立の小中学校に授業料を納入してもやむを得ないといえるであろうか。保護者に対してはともかくも、私立小中学校を経営しているものに対してはいかがなものであろうか。なお論議の余地は存していると思われるのである。

(二) 就学させる義務の猶予と免除

学令児童生徒が就学の始期において、事情によって就学できないことがある。ある程度、期間の余裕を与えて就学を猶予することもあり、就学不可能と認めてこれを免除することもある。この点について戦前戦後の相異の要点だけを拾ってみようと思う。

既述の如く、就学猶予又は免除の理由として、保護者の経済的理由は認められていない。市町村は経済的理由によって就学困難など認められる学令児童生徒の保護者に対しては必要な援助を与えなければならない。学校教育法第25条及び同第40条、及び就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法（昭31，3．31法第405号及び同法施行令昭31，4，5政令第87号）これは戦前とは画期的な相異であるが、その他学令児童生徒の学習権保護の趣旨に出たものが少くない。国民学校令第9条には「前項の規定ニヨリ就学セシメラルベキ児童（学令児童ト称スル以下同ジ）ノ癡癲白痴又は不具癡疾ノ為之ヲ就学セシムルコト能ハズト認ムルトキハ市町村長ハ地方長官ノ認可ヲ受ケ前条ニ定メル保護者ノ義務ヲ免除スルコトヲ得。学令児童病弱又ハ發育不完全其他己ムヲ得ザル理由ニヨリ就学時期ニオイテ之ヲ就学セシムルコト能ハズト認ムルトキハ市町村長ハソノ就学ヲ猶予スルコトヲ得。コノ場合ニ於テハコレヲソノ当地方長官ニ報告スベシ」と定めている。小学校令第33条には国民学校令第9条と同様のことを定めた上「市町村長ニオイテ学令児童保護者貧窮ノタメ、其ノ児童ヲ就学セシムルコト能ハズト認メタルトキハ前二項ニ準ズ」と定めている。現行の学校教育法第23条には「前条の規定によって保護者が就学させなければならない子女（以下学令児童と称する）で病弱、發育不完全、その他己むを得ない事由のため就学困難と認められる者の保護者には、市町村の教育委員会は監督庁の定める規程により前条第1項に規定する義務を猶予又は免除することができる。（学校教育法第39条第3項により中学校にも準用される）学校教育法では国民学校令、小学校令の中にある癡癲白痴、不具癡疾又は病弱を發育不完全の中に含めて次の二つをつけ加えている。即ち、学校教育法第71条には「盲学校聾学校若しくは養護学校はそれぞれ盲者（強度の弱視者を含む以下同じ）聾者（強度の難聴者を含む以下同じ）又は精神薄弱者、肢体不自由者若しくは病弱者（身体虚弱者を含む以下同じ）に対して幼稚園小学校中学校又は高等学校に準ずる教育を施し、あわせてその欠陥を補うために必要な知識技能を授けることを目的とする」と定めて心身に障害のある学令児童生徒のための教育と治療の場を設け、就学猶予又は免除者の少いことを期している。又学校教育法第71条の2において「前条の盲者聾者又は精神薄弱者、肢体不自由者若しくは病弱者の心身の故障の程度は政令でこれを定める」とし学校教育法施行令第22条の2において「法第71条の2の政令で定める盲者聾者又は精神薄弱者、肢体不自由者若しくは病弱者の心身の故障の程度は次の表に掲げるとおりとするとして、その表は、盲者聾者精神薄弱者肢体不自由者病弱者の6項目に分けてそれぞれの該当欄の下に故障の程度が具体的に示されている（別表省略）これを基準として保護者は子女を何れの学校又は施設に入れるべきかを判断する参考とすることができる。しかし、現実には一人の児童が心身の故障を二つ三つと併せもっていることもあって、その養護、教育に当らるる教職員、医師、看護婦、保姆等の協力、努力は並大抵ではなく、その献身的態度には誰しも頭の下る思いをされるところ。なお学校教育法第23条の中の「その他己むを得ない事由」の具体的例としては、児童生徒の失踪などがあげられているが、保護者の経済的理由はあげられていない（昭25，8，25初中局長回答）をつけ加えねばならない。

市町村はその区域内にある学令児童生徒を収容するに足る小学校中学校を設置しなければなら

らない義務（学校教育法第29条，同第40条）をもっているし，盲学校聾学校養護学校の設置は都道府県（同上法第74条）の義務である。又都道府県は児童相談所を設置しなければならない（児童福祉法第15条）し又国は法律の定めるところにより，都道府県は命令の定めるところにより，児童福祉施設を設置しなければならない，市町村その他のものは命令の定めるところにより，都道府県知事の認可を得て児童福祉施設を設置することができる（児童福祉法第35条）。又国は少年院を管理し（少年院法第1条）家庭裁判所から保護処分として送付されたものを收容し，これに矯正教育を授け（少年院法第1条）少年院の長は矯正教育の中教科に関する事項については文部大臣の勧告に従わなければならないし，教科を修了した者に対しては修了の事実を証明する証明書を発行することができる。この証明書は学校教育法に定められた各学校と対応する教科課程について，各学校の長が授与する卒業証書その他の証書と同一の効力を有する（少年院法第5条第3号）のである。このように見えてくると学令児童生徒の少，中学校教育に関する限り，学習権の保障に万全が期せられ，親権者が子女を就学させる義務を免除されるのは極めて少数の特例といってよい。むしろ問題は，学習する権利を保障されている学令児童生徒自身が何等かの理由によって就学しないことにあるようである。（末尾の表の中の学校ぎらいの欄を参照されたい。）

（三） 学習する者が受ける制裁

学令児童生徒の学習の評価は，学校教育法施行規則第27条に「小学校において各学年の課程の修了又は卒業を認めるに当っては児童の平素の成績を評価してこれを定めなければならない（同規則第55条で中学校にも準用される）」となっており，同第28条には「校長は小学校の全課程を修了したと認めた者には卒業証書を授与しなければならない（第55条で中学校にも準用される）」となっている。大部分の小中学校の児童生徒は学校を卒業し，かくて保護者は子女を就学させる義務から解かれるのである。しかし，小中学校9年間を通じ，教育が何事もなく行われるとは限らない。そこで教育の順調な進行を期して，学校教育法第11条には「校長及び教員には教育上必要と認めるときは監督庁の定めるところにより，学生生徒及び児童に対し懲戒を加えることができる。但し体罰を加えることはできない。」と定めている。民法第822条には「親権を行う者は必要な範囲内で自らその子を懲戒し又は家庭裁判所の許可を得てこれを懲戒場に入れることができる（第2項省略）」となっている。がこれは第820条の定める親権を行う者が，子を監護及び教育する権利を有し義務をもつことから当然である。校長及び教員のもつ懲戒権は教育上の必要からであって，その行使にあたっては学校教育法第13条の定めによらなければならない。又この規定のただし書にある体罰については，暴力は理由のいかんを問わず不可とする論と，体罰も愛の鞭として許さるべきであるとの両論が対立する。教育現場はこの間にあつて苦しむが，念のため裁判所の判決並びに文部省などの指導の要点を記すと次のとおりである。

（ア）殴打等のような暴力行為はたとえ教育上必要があるとする懲戒行為としてでも，その理由によって犯罪の成立上違法性を阻却せしめるといふような注意であるとは到底解されないものである（大阪高裁，昭30，5，16）

（イ）児童懲戒権の限界について体罰とは懲戒の内容が身体的性質のものをいふたとえば，なぐる，けるのような身体に対する直接の侵害を内容とするものはもちろん，端坐，直立，居残りをさせることも疲労空腹その他肉体的苦痛を与えるような懲戒はこれにあたる。（法務庁法

務調査意見長官回答, 昭23, 12, 22調査 2 発18)

(ウ) 盗取毀損等の行為のあった場合, 教職員が教育的見地から事情聴取をすることは許されるが, 自白を強要することは許されない。(初中局地方課設問)

(エ) 懲戒として学校当番を長く割当ててことは差支えない。しかし児童の酷使にわたることはもちろん許されない(初中局地方課設問)

(オ) 授業に遅刻した児童に対する懲戒として, ある時間内, その者を教室に入れないというようなことは許されない(初中局地方課設問)

体罰は児童生徒の心身の発達に程度や, その時の健康状況など, いろいろな事情によって変わるもので, 一概に規定することは難しいが, 要するに児童生徒に対しては, 体罰は不可とする趣旨がうかがえる。つづいて学校教育法施行規則第13条には「校長及び教員が児童に懲戒を与えるにあたっては児童の心身の発達に應ずる等, 教育上必要な配慮をしなければならない。

2. 懲戒のうち退学停学及び訓告の処分は校長(大学にあっては学長の委任を受けた学部長をふくむ)が行う。

3. 前項の退学は公立の小学校, 中学校, 盲学校, 聾学校又は養護学校に在学する学令児童又は学令生徒を除き次の各号の一に該当する児童等に対して行うことができる。

(一) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者

(二) 学力劣等で成績の見込みがないと認められる者

(三) 正当な理由がなくて出席常でない者

(四) 学校の秩序を乱し, その他学生又は生徒としての本分に反した者

4. 第2項の停学は学令児童又は学令生徒に対しては行うことができない。

これを要するに, 学令児童生徒又はこれに相当する特殊学校の学令児童生徒に対しては罰としては訓告のみを行い得るので, 退学, 停学は行い得ない。しかし, 学校教育法第26条に「市町村の教育委員会は性行不良であつて他の児童の教育に妨げがあると認める児童があるときはその保護者に対して児童の出席停止を命ずることができる。」(法第40条によって中学校にも準用される)のである。

次に少年法第3条に「次に掲げる少年(少年法では満20歳に満たないものをいう)はこれを家庭裁判所の審判に付する。

(一) 罪を犯した者 (二) 14歳に満たないで刑罰法令に触れる行為をした者

(三) 次に掲げる理由があつてその性格又は環境に照して, 将来罪を犯し, 又は刑罰法令に触れる行為をなす虞のある少年

イ. 保護者の正当な監督に服しない性癖のあること

ロ. 正当な理由がなく家庭に寄り附かないこと

ハ. 犯罪性のある人若しくは不道徳な人と交際し又はいかがわしい場所に入出すること

ニ. 自己又は他人の徳性を害する行為をする性癖のあること

2. 家庭裁判所は前項第2号に掲げる少年及び同項第3号に掲げる少年で14歳に満たない者については都道府県知事又は児童相談所長から送致を受けたときに限りこれを審判に付することができる。この様にして審判に付された結果は, 家庭裁判所の調査官の観察に付せられるか, 少年鑑別所に送致され, 稀に刑の重いときは懲役又は禁錮の刑に処せられることがあるが, 大部分は少年院(初等少年院, 中等少年院, 特別少年院, 医療少年院に分れている。少年院法第3条)において性格の矯正及び環境の調整に関する保護処分を行われる。しかし既述の如く少年院法第5条に「少年院の長は在籍者に対する矯正教育のうち教科に関しては文部大臣の勧告に従わなければならない。又少年院の長は前条各号に掲げる

教科を修了した者に対し修了の事実を証する証明書を発行することができる。この証明書は学校教育法により設置された各学校に対応する教育課程について各学校の長が授与する卒業証書その他の証書と同一の効力を有する」と定められている。これによってみると、義務教育諸学校において卒業できなかった学令児童生徒に対しては、児童相談所、少年院等において医療、矯正、教育などが行われ、9年の義務教育が完了できるよう配慮されている。末尾の統計表の教護院少年院に入っている者の欄参照されたい。

四) 学校教育法の中の罰則規定

学校教育法第89条から第92条までに罰則があるが、第89条第92条は学令児童生徒又はその保護者にかゝるものでないので省略する。第90条は「第16条（子女を使用するものはその使用によって子女の義務教育を受けることを妨げてはならない。）に違反したものはこれを三千元以下の罰金に処す」とされている。又第91条には第22条第1項及び第39条第一項の義務履行の督促を受け、なお履行しないものはこれを一千元以下の罰金に処す」とされている。何れも学令児童生徒の学習する権利を保護する趣旨に出ている。又この義務不履行の保護者に対しては学校教育法施行令第19条20条21条によって、市町村教育委員会は学令児童生徒の学校への出席を督促しなければならず、而もこの督促は単に書面による形式的督促だけでなく、事情によっては福祉事務所に連絡する等積極的措置を講ずるよう（昭28、11月7日文総審118次官通達）になっているので、具体的には保護者に対し罰金を課するだけでなく、当該児童生徒の扱いは、関係学校長、市町村教育委員会、福祉事務所等の人々が協議して、具体的な実情に即し適切な措置をとられるであろう。

子女に教育を受けさせたいのが親の心情であるから、就学させる義務不履行に対する罰則は軽く、これ以上重くすることは事の性質上適当でないと思われる。寧ろ問題は、自らに与えられている学習する権利を放棄することであり、この者に対しては法の認める法益——例えば小中学校卒業証書の授与——がより慎重厳正に考慮されなければならないと思う。

ま と め と あ と が き

就学させる義務が児童生徒の保護者にあることは戦前戦後に変りはないが、その根拠法令は戦前は勅令（国民学校令、小学校令）に、戦後は憲法（第6条）法律（学校教育法第3条第4条）にある。義務教育年限は戦前は満6歳から満14歳までの8年間で、戦後は満15歳までの9年間である。戦前戦後とも就学猶予又は免除の規定はあるが、戦後は保護者の経済的理由は認められていない。また戦前の癲癲白痴不具癱疾の文字は用いられないで、戦後は病弱發育不全の文字が用いられ、心身の故障の程度は、学校教育法第71条の2において政令で定めるとし、学校教育法施行令第22条の2に別表として定められている。教育行政で処理できないものについては児童福祉行政や時としては司法行政で扱えるよう配慮されている。

児童生徒は親権をもつ者の懲戒権に服さねばならぬとともに、校長及び教員が教育上もっている懲戒権にも服さねばならない。しかし、懲戒権の発動は学校教育法第13条によって行われなければならないし、体罰は禁ぜられている。

学校教育法の中に、保護者又は児童生徒を使用する者に課する罰則が定められているが、三千元以下又は一千元以下の罰金で、何れも学習権保護の趣旨に出ている。就学させる義務履行の障害となっているものは、教育行政措置によって大部分とり除かれているし、教育を受ける

権利の行使については、教育行政、児童福祉行政、少年に対する司法行政などで万全が期せられているようであるので、本人の自発的就学意志、積極的な学習意欲を振起することが一層大切であるようである。

わが国の憲法はその前文において基本的人権を確認し、平和を念願し、主権在民を宣言し、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動することを述べている。この憲法が公布(昭21, 11, 3)され施行(昭22, 5, 3)されてから既に25年余を経ている。この憲法の精神に基づいて制定公布された教育基本法、学校教育法(ともに昭22, 3, 31)はわが国教育の内容及び制度を根本的に改め、曲折を経ながらも大きな成果をあげて戦後の荒廃から今日の復興をもたらした世界注目的のとなっている。特に教育の成果は発展途上国の範となっている。このような教育の振興の反面、最近に至って、非行少年の急増、低年齢化、暴力化、特に家庭内暴力や中学校における校内暴力、高校における怠学、中途退学者の増加など一連の学習意欲の減退と思われる現象が目につくようになったのはどういうことであろうか。

一国の将来は、民族の興亡はその青年の姿を見ればわかると古人は教えている。わが国現代の青年の姿が、果して憲法の前文、特に後段に示されていること、即ち「われらは平和を維持し専制と隷属、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めている国際社会において名誉ある地位を占めたいと思う。われらは全世界の国民が齊しく恐怖と欠乏から免れる平和のうちに生存する権利を有することを確認する。われらは何れの国家も自国のことのみに専念して他国を無視してはならないのであって、政治道徳の法則は普遍的なものであり、この法則に従うことは自国の主権を維持し、他国と対等関係に立とうとする各国の責務であると信ずる。日本国民は国家の名誉をかけ、全力を挙げてこの崇高な理想と目的を達成することを誓う」とあるが日本の現代の青少年にこの気概は失せたのであろうか。西欧人などから、エコノミック、アニマルという好ましからぬ評を受けたのは、つい数年前であったが、これは夥しい日本製品が世界各国に進出したことと、働きすぎとも見える日本人の勤勉に対する西欧人達の評であろうが彼等の眼に日本人の中に、特に日本の青年の中に、わが国憲法の前文に掲げられた高い次元の理想を追求する姿が、いさゝかも感受されないものであろうか。それほど日本人は「利」にのみ走る国民なのであろうか。世の指導者、特に教育関係者が格段の自戒奮起しなければならないことであると思う。

参 考 統 計

長期欠席者	理由	昭和年度					就学猶予者										就学免除者										(統計①)																								
		52	53	54	55	56	理由	昭和年度					理由	昭和年度																																					
に相当するもの	病弱	341	339	373	299	376 <th rowspan="5">男 女 別</th> <th rowspan="5">男</th> <th rowspan="5">女</th> <th rowspan="5">男</th> <th rowspan="5">女</th> <th rowspan="5">男</th> <th rowspan="5">女</th> <th rowspan="5">男</th> <th rowspan="5">女</th> <th rowspan="5">男</th> <th rowspan="5">女</th> <th rowspan="5">男</th> <th rowspan="5">女</th> <th rowspan="5">男</th> <th rowspan="5">女</th> <th rowspan="5">男</th> <th rowspan="5">女</th> <th rowspan="5">男</th> <th rowspan="5">女</th> <th rowspan="5">男</th> <th rowspan="5">女</th>		男 女 別	男	女	男	女		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女																						
	経済的理由	0	6	8	7	2 <th>男</th> <th>女</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>男</th> <th>女</th>	男						女																	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女				
	学校がい	48	35	52	57	71 <th>盲</th> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <th>肢体不自由</th> <td>21</td> <td>19</td> <td>20</td> <td>18</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td>	盲						1																	1	0	2	1	0	1	1	0	0	肢体不自由	21	19	20	18	0	1	1	2	0	0		
	その他	45	47	25	58	43 <th>弱視</th> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <th>病弱虚弱</th> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td>	弱視						0																	0	1	0	0	0	0	0	0	0	病弱虚弱	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1		
	計	434	427	458	421	492 <th>ろう</th> <td>2</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <th>精神薄弱</th> <td>10</td> <td>3</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td>	ろう						2																	0	1	0	0	0	2	0	0	0	精神薄弱	10	3	9	6	2	2	1	1	1	0		
に相当するもの	病弱	231	236	218	190	192 <th rowspan="5">男 女 別</th> <th rowspan="5">男</th> <th rowspan="5">女</th> <th rowspan="5">男</th> <th rowspan="5">女</th> <th rowspan="5">男</th> <th rowspan="5">女</th> <th rowspan="5">男</th> <th rowspan="5">女</th> <th rowspan="5">男</th> <th rowspan="5">女</th> <th rowspan="5">男</th> <th rowspan="5">女</th> <th rowspan="5">男</th> <th rowspan="5">女</th> <th rowspan="5">男</th> <th rowspan="5">女</th> <th rowspan="5">男</th> <th rowspan="5">女</th> <th rowspan="5">男</th> <th rowspan="5">女</th> <th rowspan="5">男</th> <th rowspan="5">女</th>	男 女 別	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女																						
	経済的理由	8	7	5	3	12 <th>盲</th> <td>10</td> <td>14</td> <td>13</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>16</td> <td>14</td> <td>3</td> <td>2<th>肢体不自由</th><td>10</td><td>14</td><td>13</td><td>4</td><td>0</td><td>0</td><td>16</td><td>14</td><td>3</td><td>2</td></td>																								盲	10	14	13	4	0	0	16	14	3	2 <th>肢体不自由</th> <td>10</td> <td>14</td> <td>13</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>16</td> <td>14</td> <td>3</td> <td>2</td>	肢体不自由	10	14	13	4	0	0	16	14	3	2
	学校がい	144	153	169	192	195 <th>弱視</th> <td>10</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>10</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>1<th>病弱虚弱</th><td>10</td><td>7</td><td>5</td><td>2</td><td>0</td><td>0</td><td>10</td><td>7</td><td>1</td><td>1</td></td>																								弱視	10	7	5	2	0	0	10	7	1	1 <th>病弱虚弱</th> <td>10</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>10</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>1</td>	病弱虚弱	10	7	5	2	0	0	10	7	1	1
	その他	25	43	25	30	36 <th>精神薄弱</th> <td>9</td> <td>9</td> <td>18</td> <td>9</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>13</td> <td>9</td> <td>2</td> <td>0<th>教護院少年院に入っている</th><td>9</td><td>9</td><td>18</td><td>9</td><td>2</td><td>2</td><td>13</td><td>9</td><td>2</td><td>0</td></td>																								精神薄弱	9	9	18	9	2	2	13	9	2	0 <th>教護院少年院に入っている</th> <td>9</td> <td>9</td> <td>18</td> <td>9</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>13</td> <td>9</td> <td>2</td> <td>0</td>	教護院少年院に入っている	9	9	18	9	2	2	13	9	2	0
	計	408	439	417	415	435 <th>教護院少年院に入っている</th> <td>1</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0<th>その他</th><td>1</td><td>0</td><td>2</td><td>0</td><td>6</td><td>3</td><td>1</td><td>0</td><td>2</td><td>0</td></td>																								教護院少年院に入っている	1	0	2	0	6	3	1	0	2	0 <th>その他</th> <td>1</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td>	その他	1	0	2	0	6	3	1	0	2	0
						<th>その他</th> <td>1</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0<th>計</th><td>34</td><td>32</td><td>47</td><td>17</td><td>9</td><td>5</td><td>44</td><td>32</td><td>8</td><td>3</td></td>	その他	1	0	4	0	0	0	1	0	0	0 <th>計</th> <td>34</td> <td>32</td> <td>47</td> <td>17</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>44</td> <td>32</td> <td>8</td> <td>3</td>	計	34	32	47	17	9	5	44	32	8	3																							

この統計は日本教育年鑑1982文部省学校基本調査による

(統計②)

長 欠 者					就 学 猶 予 者					就 学 免 除 者			
小中別	小 学 校		中 学 校		小中別	小 学 校		中 学 校		小 学 校		中 学 校	
昭和年度 理由	53	54	53	54	昭和年度 理由	53	54	53	54	53	54	53	54
病 気	16,810	17,757	11,997	11,960	盲・弱視	13	12	1	0	0	0	0	0
経済的理由	299	271	496	516	ろう・難聴	17	18	5	3	0	0	0	0
学校ぎらい	3,210	3,434	10,429	12,002	肢体不自由	403	263	127	88	231	159	151	119
そ の 他	2,735	2,888	3,153	3,326	虚弱(病弱)	284	263	39	38	41	45	22	16
					精 神 薄 弱	712	428	214	110	176	115	160	90
					養護院少年院 にいるため	45	39	226	210	5	4	42	39
					そ の 他	283	339	55	69	90	90	42	36
計	23,055	24,290	26,075	27,804	計	1,474	1,362	667	518	543	413	417	300

追記——わたくしは小学校令による小学校に入学しその尋常科を卒業した。そして国民学校令の施行されたときに国民学校長として勤務した。わたくしの4人の子ども達は、新らしい学校教育法による6.3 制教育を受けて成人した。本稿は、小学校令、国民学校令、学校教育法などのほんの一部を抜き出して羅列したにすぎぬ拙文にすぎないが、昔の法文を書きながら、わたくしにはそれぞれの学校の思い出があり、一種の感慨を覚える。